

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)総合相談事業	会計名称	介護保険特別会計			担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 1 目	事業番号	8115	所属長名	室潤子	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。							
事業の対象	65歳以上の高齢者				事業の目的	高齢者が住みなれた地域において安心した生活を継続するための支援策について検討し、地域における適切なサービス、関係機関及び社会資源等の利用につなげるための支援を行う。		
事業の内容 (整備内容)	地域におけるネットワークの構築 総合相談支援				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	7,297	3,397	0	0	0	2,999	総合相談件数 (ランチ)	件	1921	2000	346	702
国庫支出金	1,824	849	0	0	0	1,154						
財源内訳							総合相談件数 (包括支援センター)	件	462	500	482	982
県支出金	912	424	0	0	0	577						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	3,648	1,698	0	0	0	689						
一般財源	913	426	0	0	0	579						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	12,107	4,993				4,595						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	42,500		
成果指標	指標	地域包括支援センターとランチ (2箇所) それぞれの総合相談件数の総数を指標とする。			⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	総合相談件数は、高齢者の不安軽減・解消につながるものであるため、相談件数の総数を成果とする。				目標	2000	2000	2000	2000		
						実績	2383	1684				
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		県の支援を受けて、地域ケア個別会議 (自立支援型) の開催を目指す。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	会の主旨の理解を得るため事前に説明会を実施し、多職種の協力を得、地域ケア個別会議 (自立支援型) を定例開催することができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢者の安心した生活のため、相談窓口の継続は必要であり、課題の共有と解決に向けた支援策の検討の機会の確保は引き続き必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
所属長の課題認識	所属長の課題認識	本年度より、地域包括支援センターを外委託したが、ランチ連絡会を定期的に開催し、連携して高齢者支援にあたることができています。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		